

平成 29 年度

厚生労働省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 : 百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成29年 3月31日)	(平成30年 3月31日)		(平成29年 3月31日)	(平成30年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	33,117,889	32,350,162	未払金	8,667,176	8,831,974
有価証券	148,147,174	159,787,261	支払備金	356,479	354,955
たな卸資産	27,343	23,679	未払費用	14,573	15,105
未収金	1,054,345	1,109,903	保管金等	15,743	12,885
未収収益	44,280	42,413	前受金	17,396	20,233
未収保険料	4,706,673	4,704,965	未経過保険料	23,627	25,279
前払金	227	76	賞与引当金	81,684	84,779
前払費用	8,197	8,757	独立行政法人等債券	654,051	613,368
貸付金	4,726,491	4,569,274	借入金	5,214,440	5,264,938
破産更生債権等	49,915	47,673	責任準備金	12,799,663	12,875,624
その他の債権等	12,301	10,066	公的年金預り金	118,776,820	120,110,492
貸倒引当金	△ 1,619,051	△ 1,497,203	退職給付引当金	1,022,161	1,010,756
有形固定資産	2,882,108	2,759,240	資産除去債務	15,106	11,325
国有財産等 (公共 用財産を除く)	2,638,668	2,541,906	その他の債務等	83,313	75,326
土地	1,378,075	1,291,361			
立木竹	1,323	1,344			
建物	1,119,391	1,092,602			
工作物	111,807	121,615			
船舶	59	52			
建設仮勘定	28,010	34,929			
物品等	243,440	217,333			
無形固定資産	118,119	124,604	負債合計	147,742,239	149,307,044
出資金	4,399	4,604	< 資産・負債差額の部 >		
敷金保証金	1,181	1,140	資産・負債差額	45,740,899	54,941,037
その他の投資等	201,541	201,463	(うち他省庁等から の出資)	(35,384)	(35,384)
資産合計	193,483,138	204,248,082	負債及び資産・ 負債差額合計	193,483,138	204,248,082

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)	(自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)
人件費	1,215,573	1,233,853
賞与引当金繰入額	81,684	84,779
退職給付引当金繰入額	22,305	126,315
労災保険給付費	734,662	737,931
労災援護給付費	95,490	93,715
退職者給付拠出金	109,781	107,003
保険給付費及保険者納付金	5,626,265	5,826,584
介護納付金	953,453	989,007
基礎年金給付費	21,785,023	22,516,473
国民年金給付費	625,188	540,541
厚生年金給付費	23,388,704	23,578,037
福祉年金給付費	3,167	2,937
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,785,469	4,752,414
失業等給付費	1,474,625	1,493,402
雇用安定等給付費	186,817	181,126
職業訓練受講給付金	7,288	5,908
認定職業訓練実施奨励金	8,450	7,008
保険料返還金	36,454	34,940
石綿健康被害救済事業交付金	3,561	3,601
補助金等	17,326,084	17,521,395
委託費等	576,762	565,385
庁費等	263,763	255,790
その他の経費	5,065,198	5,246,309
減価償却費	201,265	200,582
責任準備金繰入額	7,158	73,279
貸倒引当金繰入額	659,784	614,939
支払利息	53,148	45,414
資産処分損益	96,391	88,452
その他の臨時損失等	13,027	7,930
本年度業務費用合計	85,406,554	86,935,060

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)	本会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	37,292,723	45,740,899
II 本年度業務費用合計	△ 85,406,554	△ 86,935,060
III 財源	96,715,611	97,443,266
主管の財源	585,281	508,268
配賦財源	30,043,852	30,335,469
自己収入	55,350,323	53,792,509
他会計からの受入	1,738	1,775
独立行政法人等収入	10,734,415	12,805,243
IV 無償所管換等	32,914	17,663
V 資産評価差額	13,361	7,941
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	△ 2,908,012	△ 1,333,672
VII その他資産・負債差額の増減	854	△ 0
VIII 本年度末資産・負債差額	45,740,899	54,941,037

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)	本会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	622,839	487,148
配賦財源	30,043,852	30,335,469
自己収入	54,523,828	53,050,401
他会計からの受入	1,741	1,771
独立行政法人等収入	3,752,022	4,271,437
有価証券売却収入	633,277	473,208
固定資産の売却による収入	53,304	36,538
前年度剰余金等受入	5,402,546	6,028,554
資金からの受入(予算上措置されたもの)	1,093,470	1,570,900
財源合計	96,126,883	96,255,430
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 1,443,776	△ 1,445,376
労災保険給付費	△ 735,689	△ 737,991
労災援護給付費	△ 95,930	△ 94,099
疾病保険給付費及保険者納付金	△ 9,030,141	△ 9,307,112
基礎年金給付費	△ 21,683,299	△ 22,408,941
国民年金給付費	△ 639,985	△ 554,147
厚生年金給付費	△ 23,363,961	△ 23,543,722
福祉年金給付費	△ 3,213	△ 2,981
国家公務員共済組合連合会等交付金	△ 4,785,469	△ 4,752,414
失業等給付費	△ 1,483,781	△ 1,498,848
雇用安定等給付費	△ 186,823	△ 181,127
職業訓練受講給付金	△ 7,288	△ 5,908
認定職業訓練実施奨励金	△ 8,450	△ 7,008
保険料返還金	△ 36,454	△ 34,940
石綿健康被害救済事業交付金	△ 3,644	△ 3,573
補助金等	△ 17,323,061	△ 17,523,318
委託費等	△ 510,535	△ 491,062
一般会計への繰入	△ 21	△ 18
貸付けによる支出	△ 353,915	△ 391,570
出資による支出	△ 1,585	△ 1,653
庁費等の支出	△ 278,330	△ 280,545
有価証券の取得による支出	△ 792,197	△ 656,113

その他の支出	△ 2,863,230	△ 2,938,971
資金への繰入（予算上措置されたもの）	△ 52,838	△ 42,246
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 85,683,625	△ 86,903,693
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 97	△ 186
立木竹に係る支出	△ 0	△ 10
建物に係る支出	△ 925	△ 3,927
工作物に係る支出	△ 1,499	△ 4,486
建設仮勘定に係る支出	△ 3,756	△ 1,688
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 142,762	△ 139,925
施設整備支出合計	△ 149,041	△ 150,225
業務支出合計	△ 85,832,666	△ 87,053,919
業務収支	10,294,216	9,201,511
II 財務収支		
借入による収入	2,200,110	2,301,575
借入金の返済による支出	△ 2,177,043	△ 2,251,078
債券の発行による収入	82,100	94,706
債券の償還による支出	△ 162,900	△ 135,500
利息の支払額	△ 54,134	△ 46,410
国庫納付による支出	△ 1,011	△ 95
その他の財務収支	△ 22,303	△ 22,199
財務収支	△ 135,182	△ 59,001
本年度収支	10,159,034	9,142,509
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 4,130,480	△ 2,653,500
翌年度歳入繰入等	6,028,554	6,489,009
資金本年度末残高	27,089,332	25,861,148
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2	4
本年度末現金・預金残高	33,117,889	32,350,162

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
独立行政法人医薬品医療機器総合機構	1,179	100.0%	—
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	18,145	34.0%	1 (1)
独立行政法人福祉医療機構	590,617	100.0%	—
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	15,189	100.0%	—
独立行政法人勤労者退職金共済機構	1	100.0%	—
年金積立金管理運用独立行政法人	100	100.0%	—
独立行政法人労働者健康安全機構	154,159	100.0%	—
独立行政法人労働政策研究・研修機構	6,015	100.0%	—
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	105,091	99.8%	—
独立行政法人国立病院機構	202,905	100.0%	—
独立行政法人地域医療機能推進機構	85,491	100.0%	—
全国健康保険協会	7,059	100.0%	—
日本年金機構	101,467	100.0%	—
国立研究開発法人国立がん研究センター	91,662	100.0%	—
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	28,691	100.0%	—
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	37,329	100.0%	—
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	67,888	100.0%	—
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	36,382	100.0%	—
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	10,333	100.0%	—
外国人技能実習機構	193	100.0%	—

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成30年3月31日時点によっている。

(注2) 子会社数の欄に記載された()内の数は、連結対象から除外した子会社数である。

2 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの

独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除外した理由
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	株式会社ディナベック研究所	非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益等が、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結対象から除外している。

3 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

- (1) 運営費交付金、補助金等
連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。
- (2) 法令に基づく引当金等
法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。
- (3) 退職給付引当金及び賞与引当金
独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。
- (4) 損益外減価償却累計額等
独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。
- (5) 損益外販売用不動産評価差額金
独立行政法人会計基準等に基づき損益外として計上されている損益外販売用不動産評価差額金は、業務費用へ振替えている。

5 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

- (1) 有形固定資産の減価償却方法
省庁別財務書類においては建物、工作物については定率法、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。
- (2) 退職給付引当金
省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
省庁別財務書類においては先入先出法による原価法によっているが、連結対象法人においては、主に最終仕入原価法による低価法によっている。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、当年度末の厚生労働省における支払元受高たる預金、決算剰余金の他、連結対象法人における現金・預金を計上している。
- ・「有価証券」には、主に年金積立金管理運用独立行政法人が有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に厚生労働省及び独立行政法人国立病院機構が有する医薬品等を計上している。
- ・「未収金」には、主に厚生労働省における雑収入等の未収額その他、独立行政法人国立病院機構における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、貸付金に係る未収利息等を計上している。
- ・「未収保険料」には、厚生労働省における本会計年度分及び過年度分の保険料の未収額を計上している。
- ・「前払金」には、主に国立研究開発法人国立国際医療研究センターにおける前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、主に日本年金機構における前払費用を計上している。
- ・「貸付金」には、主に独立行政法人福祉医療機構における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人における破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財

産及び物品等以外を計上している。

- ・「土地」には、合同庁舎等に係る敷地等、土地の国有財産台帳記載額及び連結対象法人が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、樹木等、立木竹の国有財産台帳記載額及び連結対象法人が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、合同庁舎等、建物の国有財産台帳記載額及び連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に建物に対する構築物等、工作物の国有財産台帳記載額及び連結対象法人が保有する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、検疫所所有の船舶の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本会計年度末現在未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・「物品等」には、主に取得価格（見積価格）50万円以上の物品（労働保険特別会計においては取得価格5万円以上、美術品については300万円以上）について、美術品を除く物品は取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は物品管理簿の価格で計上している他、連結対象法人が保有する物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、独立行政法人情報処理推進機構及び株式会社日本政策金融公庫に対する出資金を計上している。
- ・「敷金保証金」には、連結対象法人における敷金保証金を計上している。
- ・「その他の投資等」には、主に独立行政法人勤労者退職金共済機構における生命保険資産を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、主に厚生労働省における年金給付の未払金等を計上している。
- ・「支払備金」には、厚生労働省の当年度末における受給資格者に対して支給することが見込まれる失業保険金の額及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における支払備金を計上している。
- ・「未払費用」には、民間金融機関からの借入金等に係る未払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、当年度末における歳入歳出外現金出納官吏が取り扱う契約保証金を計上している。
- ・「前受金」には、主に独立行政法人医薬品医療機器総合機構及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における前受金を計上している。
- ・「未経過保険料」には、労災保険料の未経過期間に相当する前受額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「独立行政法人等債券」には、連結対象法人における債券を計上している。
- ・「借入金」には、厚生労働省における昭和48年度末歳入不足補填債務借入金、旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金及び連結対象法人における民間金融機関からの借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、主に厚生労働省における翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における責任準備金額を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金に係る現金・預金及び運用寄託金（いわゆる積立金）並びにその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金を控除した額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「資産除去債務」には、連結対象法人における資産除去債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、厚生労働省における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与引当金繰入額を計上している。

- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金繰入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、厚生労働省における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「労災援護給付費」には、厚生労働省における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったもの等を計上している。
- ・「退職者給付拠出金」には、全国健康保険協会における「健康保険法」に基づく被保険者・被保険者であった者等のために支出した額を計上している。
- ・「保険給付費及保険者納付金」には、全国健康保険協会における「国民健康保険法」及び「健康保険法」に基づく保険者納付金を計上している。
- ・「介護納付金」には、全国健康保険協会における「介護保険法」の規定による介護納付金の支出した額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、厚生労働省における「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、厚生労働省における「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」第62条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、厚生労働省における「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、厚生労働省における「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、厚生労働省における過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、厚生労働省における「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、厚生労働省の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、厚生労働省の委託費等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、独立の科目で表示されているもの以外の経費を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、厚生労働省及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における責任準備金の本年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金及び政府短期証券等の資金調達に関して発生した利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じ

た損益を計上している。

- ・「その他の臨時損失等」には、連結対象法人における臨時損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、厚生労働省における一般会計の財源となる病院収入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省における一般会計及び東日本大震災復興特別会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、厚生労働省所管の特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、主に「特別会計に関する法律」の規定に基づく事業主拠出金の徴収に関する費用等に充てる目的のため、子ども・子育て支援勘定（他省庁所管分）からの業務取扱費の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換等の額を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、厚生労働省における公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人におけるその他事由により生じた資産・負債差額の増減等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、一般会計の歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、一般会計及び東日本大震災復興特別会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、厚生労働省所管の特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、主に「特別会計に関する法律」の規定に基づく事業主拠出金の徴収に関する費用等に充てる目的のため、子ども・子育て支援勘定（他省庁所管分）からの業務取扱費の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、連結対象法人における有価証券の売却・償還による収入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、厚生労働省及び連結対象法人における固定資産の売却による収入額を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）及び連結対象法人の前年度末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、厚生労働省における財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、厚生労働省における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「労災保険給付費」には、厚生労働省における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、厚生労働省における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額等を計上している。
- ・「疾病保険給付費及保険者納付金」には、全国健康保険協会における「健康保険法」に基づく被保険者・被保険者であった者等のために支出した額、並びに「高齢者の医療の確保に関する法律」、「国民健康保

険法」及び「健康保険法」に基づく保険者納付金を計上している。

- ・「基礎年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、厚生労働省における「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、厚生労働省における「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業において事業主に支給する雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金額を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、厚生労働省における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、厚生労働省における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、厚生労働省における過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、厚生労働省における「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、厚生労働省の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、厚生労働省の委託費等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、主に連結対象法人における貸付けに係る支出額を計上している。
- ・「出資による支出」には、厚生労働省における株式会社日本政策金融公庫に対する出資のために財務省へ支出した額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、厚生労働省における庁費及び電子計算機等借料等の物件費等の支出額を計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、独立の科目で表示されているもの以外の業務支出を計上している。
- ・「資金への繰入（予算上措置されたもの）」には、「財政法」第 44 条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、厚生労働省における土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、厚生労働省における立木竹の取得に係る支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、厚生労働省における建物の取得に係る支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、厚生労働省における工作物の取得に係る支出額を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、厚生労働省における本会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。

- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入額を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人における債券の償還による支出額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金及び債券に係る利子支払額を計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、連結対象法人における不要財産に係る国庫納付による支出額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、独立の科目で表示されているもの以外の財務収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、厚生労働省における各特別会計での決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、本年度収支に「資金からの受入（決算処理によるもの）」及び「資金への繰入（決算処理によるもの）」を加減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、厚生労働省における財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、厚生労働省における財政法第 44 条の資金以外の歳計外現金・預金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 厚生労働省と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の土地、建物、工作物、物品、無形固定資産、未払金の計上金額に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の連結貸借対照表において、土地が 372 百万円減少、建物が 213 百万円増加、工作物が 2,280 百万円減少、物品が 712 百万円増加、無形固定資産 10 百万円減少、未払金が 1,049 百万円増加し、連結資産・負債差額が 2,787 百万円減少しており、連結資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が 2,787 百万円減少している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	国立研究開発 法人医薬基 盤・健康・栄 養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
<資産の部>						
現金・預金	26,186,755	21,427	7,338	100,848	154	2,511,850
有価証券	-	40,735	1,384	106,677	-	3,177,404
たな卸資産	11,110	-	601	-	7	0
未収金	798,807	181	66	353	272	103
未収収益	31,078	44	1	5,187	-	6,089
未収保険料	4,704,965	-	-	-	-	-
前払金	-	-	2	-	-	5
前払費用	33	2	-	-	-	22
貸付金	149,152	-	-	4,006,723	-	410,080
運用寄託金	111,464,931	-	-	-	-	-
破産更生債権等	-	-	-	19,733	-	1,397
その他の債権等	775	1,416	0	2	-	-
貸倒引当金	△ 1,453,290	-	-	△ 12,077	-	△ 1,216
有形固定資産	525,118	1,374	17,063	209	13,680	464
国有財産等（公共用財産を 除く）	509,138	52	14,447	18	13,561	138
土地	306,699	-	4,567	-	8,903	-
立木竹	987	-	-	-	201	-
建物	153,708	-	6,151	18	3,990	131
工作物	46,654	52	3,728	-	466	6
船舶	52	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,037	-	-	-	-	-
物品等	15,980	1,321	2,615	191	118	326
無形固定資産	68,319	3,648	49	1,224	27	618
出資金	4,729,123	-	-	-	-	-
敷金保証金	-	13	-	723	0	127
その他の投資等	-	-	24	-	-	200,878
資産合計	147,216,881	68,843	26,532	4,229,607	14,144	6,307,827
<負債の部>						
未払金	8,631,960	2,338	1,506	476	327	4,874
支払備金	257,257	-	-	-	-	97,697
未払費用	-	-	185	6,891	104	588
保管金等	4	3,140	49	-	0	65
前受金	-	8,308	846	-	-	3,616
未経過保険料	25,279	-	-	-	-	-
賞与引当金	17,695	690	72	187	99	179
独立行政法人等債券	-	-	-	284,989	-	328,379
借入金	1,464,007	-	5	3,199,451	-	76,520
責任準備金	7,615,461	25,347	-	-	-	5,234,815
公的年金預り金	120,110,492	-	-	-	-	-
退職給付引当金	333,459	3,274	326	3,063	1,157	2,979
資産除去債務	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	5,343	-	29	1,807	0	116
負債合計	138,460,962	43,100	3,022	3,496,868	1,689	5,749,834
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	8,755,918	25,743	23,510	732,739	12,455	557,993

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権及び未払貸金代位弁済求償権等を計上している。なお、厚生労働省の貸倒引当金の対象債権については厚生労働省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康安全機構	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構	独立行政法人地域医療機能推進機構
<資産の部>						
現金・預金	11	83,450	600	98,256	110,195	71,447
有価証券	156,383,159	37,400	-	-	-	40,500
たな卸資産	-	896	5	0	6,519	3,359
未収金	1,288	47,351	10	1,070	164,902	58,822
未収収益	-	4	-	-	0	6
未収保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	-	-	0	2	-	-
前払費用	0	174	3	56	216	831
貸付金	-	61	1	-	2,371	786
運用寄託金	-	-	-	-	-	-
破産更生債権等	-	21,641	-	2,301	1,833	453
その他の債権等	-	145	0	0	776	150
貸倒引当金	-	△ 19,438	-	△ 2,347	△ 2,318	△ 594
有形固定資産	560	276,109	6,251	125,227	1,022,157	340,214
国有財産等（公共用財産を除く）	340	236,780	6,130	102,258	949,272	315,641
土地	-	74,640	3,573	51,532	469,225	150,490
立木竹	-	134	-	-	-	-
建物	340	115,660	2,520	46,146	450,001	162,582
工作物	-	44,369	37	3,335	17,480	1,167
船舶	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	1,976	-	1,243	12,564	1,401
物品等	219	39,329	120	22,968	72,885	24,572
無形固定資産	382	76	5	0	18,472	3,077
出資金	-	-	-	-	-	-
敷金保証金	-	-	-	266	-	-
その他の投資等	-	221	-	-	240	66
資産合計	156,385,403	448,095	6,877	224,834	1,325,368	519,122
<負債の部>						
未払金	37,511	35,216	335	6,290	112,211	34,711
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	16	1,199	2	39	279	66
保管金等	-	-	12	4,088	4,044	-
前受金	-	-	11	554	-	39
未経過保険料	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	151	7,191	108	2,374	29,551	10,655
独立行政法人等債券	-	-	-	-	-	-
借入金	-	231	-	-	462,182	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	815	126,992	1,115	41,118	331,865	18,274
資産除去債務	-	14	0	1,449	2,676	890
その他の債務等	111,465,049	18,137	22	5,138	3,708	2,504
負債合計	111,503,544	188,984	1,609	61,053	946,519	67,143
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	44,881,858	259,111	5,268	163,781	378,848	451,979

(単位：百万円)

	全国健康保険協会	日本年金機構	国立研究開発法人国立がん研究センター	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	国立研究開発法人国立国際医療研究センター
<資産の部>						
現金・預金	3,070,698	43,673	13,772	12,145	2,022	6,708
有価証券	-	-	-	-	-	-
たな卸資産	-	-	329	139	60	408
未収金	743,128	65	8,650	5,060	1,711	5,188
未収収益	0	-	-	-	-	0
未収保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	-	-	-	-	0	65
前払費用	154	7,042	40	85	55	18
貸付金	53	-	16	25	-	-
運用寄託金	-	-	-	-	-	-
破産更生債権等	-	-	44	19	7	194
その他の債権等	1	6,599	57	16	1	12
貸倒引当金	△ 5,536	-	△ 64	△ 22	△ 7	△ 245
有形固定資産	11,055	106,573	112,888	35,631	32,860	74,359
国有財産等（公共用財産を除く）	1,758	100,196	103,807	33,923	31,123	70,208
土地	-	64,347	61,084	15,122	18,705	35,380
立木竹	-	21	-	-	-	-
建物	-	35,627	42,473	1,418	12,144	33,995
工作物	1,758	181	249	707	273	820
船舶	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	19	-	16,674	0	11
物品等	9,297	6,376	9,080	1,707	1,736	4,150
無形固定資産	8,227	15,164	1,686	250	935	1,536
出資金	-	-	-	-	-	-
敷金保証金	-	9	-	-	-	-
その他の投資等	7	-	0	-	12	10
資産合計	3,827,791	179,128	137,424	53,351	37,661	88,256
<負債の部>						
未払金	641,210	26,288	12,393	2,689	1,952	5,329
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	823	4,888	14	0	0	2
保管金等	-	-	573	350	-	422
前受金	-	0	5,176	996	1	250
未経過保険料	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	1,272	9,983	1,262	650	447	1,096
独立行政法人等債券	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	16,675	13,656	2,323	18,515
責任準備金	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	19,015	99,045	7,360	3,894	3,666	7,617
資産除去債務	183	3,067	2,192	477	263	53
その他の債務等	14,600	16,807	2,005	644	273	1,950
負債合計	677,105	160,081	47,655	23,361	8,930	35,237
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	3,150,686	19,046	89,768	29,990	28,730	53,018

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国立成育 医療研究セン ター	国立研究開発 法人国立長寿 医療研究セン ター	外国人技能実 習機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>						
現金・預金	4,619	2,542	1,642	6,163,406	-	32,350,162
有価証券	-	-	-	159,787,261	-	159,787,261
たな卸資産	197	40	0	12,568	-	23,679
未収金	3,916	1,314	0	1,043,460	△ 732,365	1,109,903
未収収益	-	0	-	11,335	-	42,413
未収保険料	-	-	-	-	-	4,704,965
前払金	-	0	-	76	-	76
前払費用	4	-	15	8,724	-	8,757
貸付金	-	1	-	4,420,122	-	4,569,274
運用寄託金	-	-	-	-	△ 111,464,931	-
破産更生債権等	33	11	-	47,673	-	47,673
その他の債権等	0	108	0	9,290	-	10,066
貸倒引当金	△ 36	△ 8	-	△ 43,913	-	△ 1,497,203
有形固定資産	41,537	15,585	315	2,234,121	-	2,759,240
国有財産等（公共用財産を 除く）	39,029	13,859	217	2,032,768	-	2,541,906
土地	23,795	3,293	-	984,662	-	1,291,361
立木竹	-	-	-	357	-	1,344
建物	15,166	10,307	217	938,894	-	1,092,602
工作物	66	258	-	74,961	-	121,615
船舶	-	-	-	-	-	52
建設仮勘定	-	-	-	33,892	-	34,929
物品等	2,508	1,726	98	201,353	-	217,333
無形固定資産	664	15	220	56,285	-	124,604
出資金	-	-	-	-	△ 4,724,519	4,604
敷金保証金	-	-	-	1,140	-	1,140
その他の投資等	-	-	-	201,463	-	201,463
資産合計	50,937	19,612	2,195	173,953,016	△ 116,921,815	204,248,082
<負債の部>						
未払金	3,019	3,339	355	932,378	△ 732,365	8,831,974
支払備金	-	-	-	97,697	-	354,955
未払費用	0	0	0	15,105	-	15,105
保管金等	-	132	-	12,880	-	12,885
前受金	0	90	339	20,233	-	20,233
未経過保険料	-	-	-	-	-	25,279
賞与引当金	641	326	138	67,083	-	84,779
独立行政法人等債券	-	-	-	613,368	-	613,368
借入金	5,724	5,643	-	3,800,930	-	5,264,938
責任準備金	-	-	-	5,260,162	-	12,875,624
公的年金預り金	-	-	-	-	-	120,110,492
退職給付引当金	4,131	1,580	2	677,297	-	1,010,756
資産除去債務	55	-	-	11,325	-	11,325
その他の債務等	2,051	65	-	111,534,914	△ 111,464,931	75,326
負債合計	15,624	11,178	836	123,043,378	△ 112,197,296	149,307,044
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	35,312	8,433	1,359	50,909,638	△ 4,724,519	54,941,037

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	国立研究開発 法人医薬基 盤・健康・栄 養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
人件費	254,571	7,205	1,967	2,366	1,607	2,324
賞与引当金繰入額	17,695	690	72	187	99	179
退職給付引当金繰入額	21,793	866	24	△ 10	11	203
労災保険給付費	737,931	-	-	-	-	-
労災援護給付費	93,715	-	-	-	-	-
退職者給付拠出金	-	-	-	-	-	-
保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-
介護納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	22,516,473	-	-	-	-	-
国民年金給付費	540,541	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	23,578,037	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	2,937	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等 交付金	4,752,414	-	-	-	-	-
保険料等交付金	9,794,394	-	-	-	-	-
失業等給付費	1,493,402	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	181,126	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	5,908	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	7,008	-	-	-	-	-
保険料返還金	34,940	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	3,601	-	-	-	-	-
補助金等	18,843,418	-	629	589	-	-
委託費等	397,363	-	1,117	964	-	-
独立行政法人運営費交付金	406,812	-	-	-	-	-
庁費等	255,790	-	-	-	-	-
その他の経費	288,591	15,711	2,390	126,985	1,403	421,484
減価償却費	34,017	2,485	1,557	408	576	323
責任準備金繰入額	△ 38,785	-	-	-	-	112,064
貸倒引当金繰入額	607,915	-	-	△ 1,551	-	△ 131
支払利息	146	0	1	38,630	0	2,013
資産処分損益	75,127	0	35	40	0	0
出資金評価損	0	-	-	-	-	-
その他の臨時損失等	-	-	0	-	-	-
本年度業務費用合計	84,906,891	26,960	7,797	168,609	3,698	538,462

(単位：百万円)

その他の経費内訳	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	国立研究開発 法人医薬基 盤・健康・栄 養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
省庁別財務書類でのその他の 経費	288,591	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	14,176	1,858	126,676	1,348	421,206
連結対象法人での一般管理費	-	1,509	531	307	55	277
連結対象法人でのその他の経 費	-	25	0	1	-	-
計	288,591	15,711	2,390	126,985	1,403	421,484

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康安全機構	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構	独立行政法人地域医療機能推進機構
人件費	1,199	121,866	1,269	26,440	428,080	175,699
賞与引当金繰入額	151	7,191	108	2,374	29,551	10,655
退職給付引当金繰入額	101	11,477	51	△ 2,074	82,180	6,105
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
退職者給付拠出金	-	-	-	-	-	-
保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-
介護納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	12,241	-	-
委託費等	-	-	209	5,317	51,462	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	51,590	156,474	659	59,406	331,467	147,304
減価償却費	272	19,372	210	9,854	66,729	24,418
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	7,545	-	-	222	38
支払利息	0	74	0	144	3,710	2
資産処分損益	-	1,008	0	83,326	2,699	132
出資金評価損	-	-	-	-	-	-
その他の臨時損失等	-	2,030	-	92	3,655	1,791
本年度業務費用合計	53,316	327,043	2,510	197,123	999,760	366,148

(単位：百万円)

その他の経費内訳	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康安全機構	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構	独立行政法人地域医療機能推進機構
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	51,294	154,865	246	54,943	326,866	146,328
連結対象法人での一般管理費	296	1,592	409	2,760	602	334
連結対象法人でのその他の経費	-	16	3	1,702	3,999	641
計	51,590	156,474	659	59,406	331,467	147,304

(単位：百万円)

	全国健康保険協会	日本年金機構	国立研究開発法人国立がん研究センター	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	国立研究開発法人国立国際医療研究センター
人件費	21,736	108,602	21,446	11,533	7,795	19,806
賞与引当金繰入額	1,272	9,983	1,262	650	447	1,096
退職給付引当金繰入額	1,534	4,444	△ 37	△ 496	△ 44	240
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
退職者給付拠出金	107,003	-	-	-	-	-
保険給付費及保険者納付金	5,826,584	-	-	-	-	-
介護納付金	989,007	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	17,751	76,045	4,235	1,013	2,497	4,569
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	3,515,173	56,591	36,303	14,586	4,338	13,760
減価償却費	9,110	13,870	7,135	1,111	1,643	4,518
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	902	-	-	△ 1	-	△ 1
支払利息	149	164	153	8	31	106
資産処分損益	164	△ 59	239	0	40	20
出資金評価損	-	-	-	-	-	-
その他の臨時損失等	-	-	176	115	1	0
本年度業務費用合計	10,490,391	269,644	70,916	28,522	16,752	44,120

(単位：百万円)

その他の経費内訳	全国健康保険協会	日本年金機構	国立研究開発法人国立がん研究センター	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	国立研究開発法人国立国際医療研究センター
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	3,498,933	48,084	36,126	14,302	3,890	13,494
連結対象法人での一般管理費	16,238	8,463	-	236	403	196
連結対象法人でのその他の経費	0	43	177	48	44	69
計	3,515,173	56,591	36,303	14,586	4,338	13,760

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国立成育 医療研究セン ター	国立研究開発 法人国立長寿 医療研究セン ター	外国人技能実 習機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	11,458	5,344	1,529	979,282	-	1,233,853
賞与引当金繰入額	641	326	138	67,083	-	84,779
退職給付引当金繰入額	△ 20	△ 37	2	104,521	-	126,315
労災保険給付費	-	-	-	-	-	737,931
労災援護給付費	-	-	-	-	-	93,715
退職者給付拠出金	-	-	-	107,003	-	107,003
保険給付費及保険者納付金	-	-	-	5,826,584	-	5,826,584
介護納付金	-	-	-	989,007	-	989,007
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	22,516,473
国民年金給付費	-	-	-	-	-	540,541
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	23,578,037
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	2,937
国家公務員共済組合連合会等 交付金	-	-	-	-	-	4,752,414
保険料等交付金	-	-	-	-	△ 9,794,394	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	1,493,402
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	181,126
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	5,908
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	7,008
保険料返還金	-	-	-	-	-	34,940
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	3,601
補助金等	-	-	-	13,460	△ 1,335,483	17,521,395
委託費等	3,040	448	338	169,014	△ 991	565,385
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	△ 406,812	-
庁費等	-	-	-	-	-	255,790
その他の経費	8,147	3,898	522	4,968,203	△ 10,485	5,246,309
減価償却費	2,036	865	59	166,564	-	200,582
責任準備金繰入額	-	-	-	112,064	-	73,279
貸倒引当金繰入額	-	-	-	7,023	-	614,939
支払利息	64	8	-	45,267	-	45,414
資産処分損益	36	100	-	87,785	△ 74,460	88,452
出資金評価損	-	-	-	-	△ 0	-
その他の臨時損失等	66	-	-	7,930	-	7,930
本年度業務費用合計	25,471	10,954	2,591	13,650,797	△ 11,622,628	86,935,060

(単位：百万円)

その他の経費内訳	国立研究開発 法人国立成育 医療研究セン ター	国立研究開発 法人国立長寿 医療研究セン ター	外国人技能実 習機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	-	-	-	288,591
連結対象法人での業務費用	8,008	3,779	213	4,926,646	△ 154	4,926,492
連結対象法人での一般管理費	86	85	308	34,696	△ 8,719	25,976
連結対象法人でのその他の経 費	52	34	0	6,860	△ 1,611	5,249
計	8,147	3,898	522	4,968,203	△ 10,485	5,246,309

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	国立研究開発 法人医薬基 盤・健康・栄 養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
I 前年度末資産・負債差額	8,724,735	27,593	21,364	897,677	13,382	502,898
II 本年度業務費用合計	△ 84,906,891	△ 26,960	△ 7,797	△ 168,609	△ 3,698	△ 538,462
III 財源	85,604,201	25,110	10,101	203,199	2,771	593,559
主管の財源	518,882	-	-	-	-	-
配賦財源	30,335,469	-	-	-	-	-
自己収入	54,748,074	-	-	-	-	-
他会計からの受入	1,775	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	25,110	10,101	203,199	2,771	593,559
IV 無償所管換等	17,663	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	649,882	-	0	-	-	△ 1
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	△ 1,333,672	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	-	-	△ 158	△ 199,528	-	-
VIII 本年度末資産・負債差額	8,755,918	25,743	23,510	732,739	12,455	557,993

(単位：百万円)

	年金積立金管 理運用独立行 政法人	独立行政法人 労働者健康安 全機構	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構	独立行政法人 高齢・障害・ 求職者雇用支 援機構	独立行政法人 国立病院機構	独立行政法人 地域医療機能 推進機構
I 前年度末資産・負債差額	35,762,500	268,573	5,991	310,760	392,626	448,969
II 本年度業務費用合計	△ 53,316	△ 327,043	△ 2,510	△ 197,123	△ 999,760	△ 366,148
III 財源	10,082,318	318,377	2,721	123,761	985,982	369,158
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	10,082,318	318,377	2,721	123,761	985,982	369,158
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	△ 909,644	△ 795	△ 934	△ 73,616	△ 0	0
VIII 本年度末資産・負債差額	44,881,858	259,111	5,268	163,781	378,848	451,979

(単位：百万円)

	全国健康保険協会	日本年金機構	国立研究開発法人国立がん研究センター	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	国立研究開発法人国立国際医療研究センター
I 前年度末資産・負債差額	2,496,626	28,683	89,116	26,660	29,338	55,118
II 本年度業務費用合計	△ 10,490,391	△ 269,644	△ 70,916	△ 28,522	△ 16,752	△ 44,120
III 財源	11,144,451	273,757	71,568	31,851	16,144	42,020
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	11,144,451	273,757	71,568	31,851	16,144	42,020
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	-	△ 13,750	-	-	-	-
VIII 本年度末資産・負債差額	3,150,686	19,046	89,768	29,990	28,730	53,018

(単位：百万円)

	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	外国人技能実習機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	34,577	8,883	910	41,422,254	△ 4,406,090	45,740,899
II 本年度業務費用合計	△ 25,471	△ 10,954	△ 2,591	△ 13,650,797	11,622,628	△ 86,935,060
III 財源	26,206	10,504	3,040	24,336,609	△ 12,497,544	97,443,266
主管の財源	-	-	-	-	△ 10,614	508,268
配賦財源	-	-	-	-	-	30,335,469
自己収入	-	-	-	-	△ 955,564	53,792,509
他会計からの受入	-	-	-	-	-	1,775
独立行政法人等収入	26,206	10,504	3,040	24,336,609	△ 11,531,365	12,805,243
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	17,663
V 資産評価差額	-	-	-	△ 0	△ 641,940	7,941
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	△ 1,333,672
VII その他資産・負債差額の増減	-	-	-	△ 1,198,427	1,198,427	△ 0
VIII 本年度末資産・負債差額	35,312	8,433	1,359	50,909,638	△ 4,724,519	54,941,037

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	国立研究開発 法人医薬基 盤・健康・栄 養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	497,762	-	-	-	-	-
配賦財源	30,335,469	-	-	-	-	-
自己収入	54,253,865	-	-	-	-	-
他会計からの受入	1,771	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	25,321	10,286	706,590	2,785	660,517
有価証券売却収入	-	3,200	700	153,008	-	296,800
固定資産の売却による収入	387	-	-	90	0	-
前年度剰余金等受入	493,636	20,378	2,940	178,874	596	2,401,876
資金からの受入(予算上措置されたもの)	1,570,900	-	-	-	-	-
財源合計	87,153,793	48,900	13,927	1,038,564	3,381	3,359,194
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 303,895	△ 7,969	△ 2,059	△ 2,826	△ 2,294	△ 2,601
労災保険給付費	△ 737,991	-	-	-	-	-
労災援護給付費	△ 94,099	-	-	-	-	-
疾病保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	△ 22,408,941	-	-	-	-	-
国民年金給付費	△ 554,147	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	△ 23,543,722	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	△ 2,981	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	△ 4,752,414	-	-	-	-	-
保険料等交付金	△ 9,761,060	-	-	-	-	-
失業等給付費	△ 1,498,848	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	△ 181,127	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	△ 5,908	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	△ 7,008	-	-	-	-	-
保険料返還金	△ 34,940	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	△ 3,573	-	-	-	-	-
補助金等	△ 18,845,931	-	△ 629	-	-	-
委託費等	△ 400,597	-	△ 1,117	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 406,812	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	△ 18	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 984	-	-	△ 389,257	-	-
出資による支出	△ 1,653	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 280,545	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	△ 4,820	-	△ 220,037	-	△ 361,236
国庫納付による支出	-	-	-	△ 199,432	-	-
その他の支出	△ 289,028	△ 13,906	△ 2,311	△ 129,752	△ 795	△ 436,054
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 42,246	-	-	-	-	-
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 84,158,479	△ 26,696	△ 6,117	△ 941,307	△ 3,090	△ 799,893

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康安全機構	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構	独立行政法人地域医療機能推進機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	78
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	4,969,515	324,466	2,722	127,997	984,163	444,350
有価証券売却収入	-	10,500	-	-	9,000	-
固定資産の売却による収入	-	6	-	35,246	375	0
前年度剰余金等受入	10	112,413	1,164	134,029	110,366	59,679
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-
財源合計	4,969,526	447,387	3,887	297,273	1,103,905	504,109
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 1,348	△ 141,990	△ 1,201	△ 30,048	△ 533,342	△ 186,865
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
疾病保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	△ 12,240	-	-
委託費等	-	-	-	△ 5,317	△ 51,462	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	△ 904	△ 255
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	△ 3,189,341	△ 38,500	-	-	-	△ 88,000
国庫納付による支出	△ 909,644	△ 7	△ 934	-	-	-
その他の支出	△ 868,613	△ 168,327	△ 1,039	△ 66,022	△ 334,398	△ 147,264
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 4,968,947	△ 348,826	△ 3,175	△ 113,629	△ 920,108	△ 422,384

(単位：百万円)

	全国健康保険協会	日本年金機構	国立研究開発法人国立がん研究センター	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	国立研究開発法人国立国際医療研究センター
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	11,111,494	273,226	72,663	32,109	15,907	42,431
有価証券売却収入	-	-	-	-	-	-
固定資産の売却による収入	-	-	1	355	2	70
前年度剰余金等受入	2,427,668	44,290	14,977	10,086	2,765	5,909
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-
財源合計	13,539,162	317,516	87,642	42,551	18,675	48,411
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 23,832	△ 121,669	△ 23,000	△ 12,627	△ 8,189	△ 20,644
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
疾病保険給付費及保険者納付金	△ 9,307,112	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	△ 17,751	-	△ 4,235	△ 1,013	△ 2,497	△ 4,569
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 161	-	△ 5	△ 2	-	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	△ 13,720	-	-	-	-
その他の支出	△ 1,109,380	△ 131,425	△ 34,783	△ 15,424	△ 4,345	△ 13,510
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 10,458,238	△ 266,815	△ 62,024	△ 29,067	△ 15,032	△ 38,723

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国立成育 医療研究セン ター	国立研究開発 法人国立長寿 医療研究セン ター	外国人技能実 習機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	△ 10,614	487,148
配賦財源	-	-	-	-	-	30,335,469
自己収入	-	-	-	78	△ 1,203,542	53,050,401
他会計からの受入	-	-	-	-	-	1,771
独立行政法人等収入	26,056	10,322	3,804	19,846,733	△ 15,575,296	4,271,437
有価証券売却収入	-	-	-	473,208	-	473,208
固定資産の売却による収入	0	-	-	36,151	-	36,538
前年度剰余金等受入	3,303	2,718	866	5,534,917	-	6,028,554
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	1,570,900
財源合計	29,361	13,040	4,670	25,891,089	△ 16,789,452	96,255,430
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 11,989	△ 5,472	△ 1,506	△ 1,141,480	-	△ 1,445,376
労災保険給付費	-	-	-	-	-	△ 737,991
労災援護給付費	-	-	-	-	-	△ 94,099
疾病保険給付費及保険者納付金	-	-	-	△ 9,307,112	-	△ 9,307,112
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	△ 22,408,941
国民年金給付費	-	-	-	-	-	△ 554,147
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	△ 23,543,722
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	△ 2,981
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	△ 4,752,414
保険料等交付金	-	-	-	-	9,761,060	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	△ 1,498,848
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	△ 181,127
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	△ 5,908
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	△ 7,008
保険料返還金	-	-	-	-	-	△ 34,940
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	△ 3,573
補助金等	-	-	-	△ 12,870	1,335,483	△ 17,523,318
委託費等	△ 3,040	△ 448	-	△ 91,455	991	△ 491,062
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	406,812	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	△ 18
貸付けによる支出	-	-	-	△ 390,586	-	△ 391,570
出資による支出	-	-	-	-	-	△ 1,653
庁費等の支出	-	-	-	-	-	△ 280,545
有価証券の取得による支出	-	-	-	△ 3,901,935	3,245,822	△ 656,113
国庫納付による支出	-	-	-	△ 1,123,739	1,123,739	-
その他の支出	△ 7,955	△ 3,779	△ 1,161	△ 3,490,252	840,309	△ 2,938,971
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	△ 42,246
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 22,985	△ 9,700	△ 2,667	△ 19,459,432	16,714,218	△ 86,903,693

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	国立研究開発 法人医薬基 盤・健康・栄 養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 186	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	△ 10	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 3,927	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 4,486	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支 出	△ 1,688	-	-	-	-	-
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	-	△ 744	△ 416	△ 818	△ 134	△ 203
施設整備支出合計	△ 10,299	△ 744	△ 416	△ 818	△ 134	△ 203
業務支出合計	△ 84,168,779	△ 27,441	△ 6,534	△ 942,125	△ 3,225	△ 800,096
業務収支	2,985,014	21,459	7,392	96,438	156	2,559,097
II 財務収支						
借入による収入	1,464,007	-	-	695,360	-	75,546
借入金の返済による支出	△ 1,469,772	-	△ 27	△ 643,067	-	△ 88,004
債券の発行による収入	-	-	-	48,000	-	46,706
債券の償還による支出	-	-	-	△ 56,000	-	△ 79,500
利息の支払額	△ 146	△ 0	△ 1	△ 39,579	△ 0	△ 1,921
国庫納付による支出	-	-	-	△ 95	-	-
その他の財務収支	-	△ 31	△ 25	△ 208	△ 1	△ 73
財務収支	△ 5,911	△ 31	△ 54	4,409	△ 1	△ 47,247
本年度収支	2,979,102	21,427	7,338	100,848	154	2,511,850
資金への繰入（決算処理に よるもの）	△ 2,653,500	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	325,602	21,427	7,338	100,848	154	2,511,850
資金本年度末残高	25,861,148	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	4	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	26,186,755	21,427	7,338	100,848	154	2,511,850

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康安全機構	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構	独立行政法人地域医療機能推進機構
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 484	△ 9,689	△ 101	△ 7,669	△ 75,514	△ 8,303
施設整備支出合計	△ 484	△ 9,689	△ 101	△ 7,669	△ 75,514	△ 8,303
業務支出合計	△ 4,969,432	△ 358,516	△ 3,276	△ 121,298	△ 995,623	△ 430,688
業務収支	94	88,871	610	175,975	108,282	73,421
II 財務収支						
借入による収入	-	463	-	-	55,800	-
借入金の返済による支出	-	△ 703	-	-	△ 48,576	△ 1,169
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 0	△ 74	△ 0	△ 144	△ 3,831	△ 2
国庫納付による支出	-	△ 1	-	△ 75,227	-	-
その他の財務収支	△ 81	△ 5,104	△ 9	△ 2,346	△ 1,477	△ 802
財務収支	△ 82	△ 5,420	△ 10	△ 77,718	1,913	△ 1,974
本年度収支	11	83,450	600	98,256	110,195	71,447
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	11	83,450	600	98,256	110,195	71,447
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	11	83,450	600	98,256	110,195	71,447

(単位：百万円)

	全国健康保険協会	日本年金機構	国立研究開発法人国立がん研究センター	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	国立研究開発法人国立国際医療研究センター
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 4,674	△ 2,077	△ 10,823	△ 10,288	△ 1,419	△ 1,375
施設整備支出合計	△ 4,674	△ 2,077	△ 10,823	△ 10,288	△ 1,419	△ 1,375
業務支出合計	△ 10,462,913	△ 268,893	△ 72,847	△ 39,356	△ 16,452	△ 40,098
業務収支	3,076,249	48,623	14,794	3,195	2,222	8,312
II 財務収支						
借入による収入	-	-	△ 2,430	9,159	-	-
借入金の返済による支出	-	-	2,515	△ 171	△ 167	△ 1,108
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 157	△ 169	△ 159	△ 7	△ 32	△ 107
国庫納付による支出	-	△ 5	-	-	-	-
その他の財務収支	△ 5,393	△ 4,774	△ 947	△ 29	△ 0	△ 387
財務収支	△ 5,551	△ 4,950	△ 1,021	8,950	△ 200	△ 1,603
本年度収支	3,070,698	43,673	13,772	12,145	2,022	6,708
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	3,070,698	43,673	13,772	12,145	2,022	6,708
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	3,070,698	43,673	13,772	12,145	2,022	6,708

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国立成育 医療研究セン ター	国立研究開発 法人国立長寿 医療研究セン ター	外国人技能実 習機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	△ 186
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	△ 10
建物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 3,927
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 4,486
建設仮勘定に係る支 出	-	-	-	-	-	△ 1,688
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	△ 1,206	△ 3,618	△ 360	△ 139,925	-	△ 139,925
施設整備支出合計	△ 1,206	△ 3,618	△ 360	△ 139,925	-	△ 150,225
業務支出合計	△ 24,191	△ 13,319	△ 3,028	△ 19,599,358	16,714,218	△ 87,053,919
業務収支	5,169	△ 278	1,642	6,291,730	△ 75,233	9,201,511
II 財務収支						
借入による収入	700	2,969	-	837,568	-	2,301,575
借入金の返済による支出	△ 742	△ 81	-	△ 781,305	-	△ 2,251,078
債券の発行による収入	-	-	-	94,706	-	94,706
債券の償還による支出	-	-	-	△ 135,500	-	△ 135,500
利息の支払額	△ 65	△ 7	-	△ 46,263	-	△ 46,410
国庫納付による支出	-	-	-	△ 75,329	75,233	△ 95
その他の財務収支	△ 442	△ 59	-	△ 22,199	-	△ 22,199
財務収支	△ 549	2,820	-	△ 128,324	75,233	△ 59,001
本年度収支	4,619	2,542	1,642	6,163,406	-	9,142,509
資金への繰入（決算処理に よるもの）	-	-	-	-	-	△ 2,653,500
翌年度歳入繰入等	4,619	2,542	1,642	6,163,406	-	6,489,009
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	25,861,148
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	-	-	-	-	-	4
本年度末現金・預金残高	4,619	2,542	1,642	6,163,406	-	32,350,162